

参院選 大躍進
11議席へ

日本共産党

7月の参議院選挙で、安倍政権の暴走に対決し、対案を示した日本共産党は、改選前の3議席から8議席へ大躍進。非改選と合わせて11議席となりました。この力をバネに、みなさんの期待に応えて、県民の命と暮らし、平和を守りぬきます。

消費税増税中止・原発ゼロ・9条まもれ 国民の声で動く政治へ！がんばります

デフレ不況打開のカギは 国民所得を増やすこと

大企業の内部留保の一部を活用し、
賃上げと雇用、下請けの適正価格を

大企業の内部留保は260兆円。そのわずか1%を活用するだけで、8割の企業で月額1万円の賃上げが可能です。

労働コスト削減を求める経団連の意向に沿った雇用「改革」では、日本中、ブラック企業だらけになります。正社員が当たり前の雇用のルールこそ必要です。

消費税増税など20兆円もの
国民への負担増は大不況推進策

所得が増えないもとでの増税・負担増の押しつけは、消費をさらに冷え込ませます。不要不急の巨大開発の浪費をやめ、多国籍企業や株で大儲けしている人たちに応分の負担を求めれば、消費税に頼らずに福祉の財源をつくることができます。

県内農林漁業に大打撃
地場産業をつぶすTPP参加やめよ

TPPに参加すれば、県の試算でも農業産出額は4009億円から2990億円へと4分の1も減少し、コメは半減、乳用牛は消滅です。食の安全も、医療・皆保険制度も、公共事業の地元優先発注も脅かされます。

県議会で自民党は、二度も「交渉参加反対」の意見書に賛成しています。公約違反は許されません。

自然エネルギーを活用した
新たな産業をおこし、仕事づくりを
原発に代わる太陽光、風力、小水力、潮力など再生可能な自然エネルギーの活用は、新たな地域産業と仕事づくりとして注目されます。賃金は地元の消費に回り、景気回復にも有効です。

県のイニシアチブで、
若者や子育て世代が定住できる街を
懇談では、「2つの半導体工場が撤退し、多数の失業者がでた(館山市)」、「観光客の多くが素通り」、「跡継ぎがない」など悲痛な声と、「若者や子育て世代の働き口がほしい。人口減少を食い止めたい」との訴えが寄せられました。

6割が未利用「かずさアカデミアパーク」
補助金で誘致した旧IPS社は撤退
知事が言う、アクアライン料金引き下げや圏央道全面開通、企業団地造成などで地域経済が「元気」になるでしょうか。
木更津・君津にある「かずさアカデミアパーク」の企業用地(149ヘクタール)は6割が未利用です。50億円もの県補助金で茂原市に誘致したパナソニック液晶ディスプレイ(旧IPS社)はわずか7年余りで撤退し、地元経済と雇用に大打撃を与えました。

日本共産党は、館山・南房総の行政、商工会議所、中小業者・商店、観光、農漁業者などと懇談し、6月県議会で地域経済活性化の施策を提案しました。

農業残さ、家畜排せつ物、間伐材などバイオマスを利用したボイラー、発電などへの助成制度をつくり、促進することが必要です。

地元の声と知恵をいかし、中小業者・観光・農漁業を元気に
巨道路建設・大企業呼び込みのやり方は、もうやめよ、と知事に迫りました

「戦争する国」はゆるさない
憲法を生かす政治を
憲法9条を「改正」し、「国防軍」をつくり、アメリカ軍と一緒に海外で戦争できる国にしようとする安倍政権。そのやり方も「ナチスの手口を学べ」(麻生副総理)という、とんでもないものです。元千葉県議・自民党県連幹事長の金子和夫さんも「今の自民党は危うい。おごり暴走している」(しんぶん赤旗2013年7月17日)とのべています。
紛争が起こっても戦争にしない、これが世界の流れ、9条の立場そのものです。いま、国民主権、恒久平和、生存権(25条)など基本的人権を掲げる憲法を日本の外交、暮らしにいかすことが大切です。

住みよい千葉県をめざして

 小松 実 千葉市花見川区 総務防災常任委員	 加藤 英雄 柏市 県土整備常任委員	 丸山 慎一 船橋市 健康福祉常任委員	 岡田 幸子 市川市 文教常任委員
--	--	---	---

国民会議の社会保障改悪プラン

保育	- 公的責任を投げ捨てる「新システム」推進 - 規制緩和による質の引き下げ
医療	70～74歳の窓口負担倍増（1割→2割） - 入院時の給食の患者負担引き上げ - 紹介状がない大病院の受診に定額負担導入 - 保険料アップにつながる、国民健康保険の都道府県運営への移行
介護	- 要支援1と2を保険給付から除外 - 一定以上の所得者の負担引き上げ - 施設の居住費・食費を軽減する補足給付の対象縮小 - 特養ホームから、「軽度者」のしめだし - デイサービスを削減
年金	- 支給額を減らすマクロ経済スライドの毎年実施 - 支給開始年齢の引き上げの検討 「高所得者」への支給額を削減。課税を強化

えっ！

選挙が終わったとたん 社会保障改悪ズラリ

政府の社会保障制度国民会議の報告は、医療、介護、年金、保育の全分野にわたる改悪のオンパレード。その一方で、消費税増税の必要性を強調しています。これでは庶民はたまりません。

暮らしが
大変です

放射能除染、福祉施設耐震化、特養増設、少人数学級促進 県は、命と県民生活を守る仕事に全力を

長引く不況と社会保障切り捨てで、県民の生活の土台が壊されています。こういう時こそ、県政には国の悪政からの防波堤となつて、高齢者や子育て世代をはじめ県民の暮らしをささえることが求められています。

放射能除染の遅れは重大 子どもの命と健康最優先に

今なお福島原発事故の放射能汚染の影響は深刻です。県は、基準を超えた河川を立ち入り禁止にしましたが、ロープ1本張っただけというお粗末ぶりです。県道・通学路、河川の除染の遅れは一刻も放置できません。また、県は、地元住民・自治体の納得と合意を得ないまま、手賀沼終末処理場一時保管施設への高濃度放射性焼却灰の持ち込みを強行しました。日本共産党は、県に猛省を促すとともに、最終処分場設置も安全を確保し、住民合意を大原則にするよう強く求めました。

特養ホーム1万9千人入れず 建設補助400万円(一人あたり)に戻す

千葉県の特養ホーム定員（高齢者人口比）は全国最低クラス。県は、建設補助金を300万円に引き下げたため、増設を求める県民から強い批判をうけ、6月議会で、400万円に戻し、建設数を800人から1340人分に増やしました。しかしそれでも、県の計画では、要介護度5の人が2年待っても入れません。日本共産党は、市町村任せにせず、県が待機者解消に向けた計画を持つて、増設するよう迫りました。

保健所、福祉施設の耐震化を早期に

児童養護施設、老人デイサービスセンター、障害者サービス事業所、介護老人保健施設などの未耐震施設が増えていきます。これでは、いざという時、安全が守れません。日本共産党は、県が未耐震施設に耐震診断や耐震補強工事の計画をだすよう強く指導するべきと要求しました。県は「検討したい」と答えました。

社会福祉施設で未耐震が増加

	2010年4月		2012年4月	
	全棟数	未耐震	全棟数	未耐震
児童養護施設	58	20	66	24
老人デイサービス	452	26	596	47
障害者福祉サービス	134	25	176	35
老人保健施設	121	1	116	3

(千葉県調べ)

必要な正規教員を確保し 県独自に少人数学級推進を

いじめ、体罰、学力など学校教育が抱える課題は重大です。一人ひとりの子どもを大切にしたい教育をすすめるために、少人数学級の拡大が急がれています。ところが、国が今年中止したことにあわせて、県も少人数学級の拡大をやめてしまいました。滋賀県や群馬県では、県単独で正規教員を採用し、少人数学級を拡げています。率先して必要な正規教員を確保し、少人数学級を推進してこそ、「教育立県」と言えます。

みなさんの願いに答えて

給食の食材は安全なものを 岡田幸子県議

岡田県議（前列中央）は、食文化研究会のみなさんと一緒に県と交渉しました。TPP参加によって食の安全基準が危うくなり、外国産の急増が懸念されるもとの、学校給食の食材の安全確保を要請しました。



JRにバリアフリー促進を要望 丸山慎一県議

丸山県議（前列右2人目）は、障害者のみなさんと一緒に、点字ブロックの整備や駅のバリアフリー化の促進などでJR千葉支社と懇談しました。

銚子連絡道 現地で調査 加藤英雄県議

加藤県議（右2人目）は、建設が進められている銚子連絡道の現地（匝瑳市）を調査。当初の道路ルートが変更され、集落を突き抜けるようになった地区では、住民の方が「最初の計画通り、もっと南に道路を」と話していました。



地域の景気回復へ 館山・南房総を訪問 小松 実県議

小松県議（左）は、館山市と南房総市白浜を訪れ、地元の経済を活性化させようと頑張っている方と懇談し、どんな地元経済の振興策が必要か、要望や意見を伺いました。

日本共産党